



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オークワ  
 コード番号 8217 URL <https://www.okuwa.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 兼 IR室長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年2月21日~2024年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	183,727	0.6	127	△89.3	198	△85.0	△114	—
2024年2月期第3四半期	182,636	0.6	1,193	△11.6	1,327	△13.3	662	△16.7

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 84百万円(△89.1%) 2024年2月期第3四半期 772百万円(0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△2.67	—
2024年2月期第3四半期	15.09	15.09

(注) 2025年2月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	129,269	75,691	58.3
2024年2月期	132,496	78,679	59.1

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 75,358百万円 2024年2月期 78,352百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2025年2月期	—	13.00	—		
2025年2月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年2月21日~2025年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	2.7	2,450	△15.2	2,500	△19.3	550	△45.0	12.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	45,237,297株	2024年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	3,458,992株	2024年2月期	1,345,231株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	42,910,667株	2024年2月期3Q	43,885,153株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年2月21日～2024年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調となりました。

一方で国際情勢は不確定要素が多く、中東地域をめぐる地政学リスクは継続しており、原材料費やエネルギーコストの上昇等は依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、気温高により秋冬商材の販売不振に陥り、売上に大きく影響いたしました。また、断続的な商品価格の上昇は、消費者の節約志向に一層の拍車をかけることも予想され、人件費をはじめとした各種コストの増加や人手不足に伴い、省力化と生産性の向上に向けた対応を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『小さな気づきを行動に移そう みんなで変える より良い売場』とし、従業員一人ひとりが「より良いお店のために」を共通の行動目標とするとともに、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

また、当期は2027年2月期を最終年度とする新たな中期経営計画に基づき、「業態の再構築」、「店舗の生産性の向上」、「オークワブランドの商品開発拡大」、「マーケティング戦略の構築」、「業務革新によるコスト削減具現化」、「人的資本価値の最大化」、「サステナビリティ経営の深耕」などへの取り組みを行っております。

当期の新規出店につきましては、「スーパーセンター知多店」（愛知県知多市）、「西大和店」（奈良県北葛城郡河合町）の2店舗をそれぞれ7月にオープンし、9月には、当社初のデリカ&ベーカリー専門店「ANDELICA谷町店」（大阪市中央区）をオープンいたしました。

連結子会社については、外食の㈱オークフーズは、客数の増加、人員不足の解消などにより、増収増益となりましたが、農産物等の加工・配送を担う㈱サンライズは、配送収入の増加により増収となったものの、諸経費の増加により、減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,837億27百万円（前年同期は1,826億36百万円）と微増にとどまり、人件費、光熱費等のコスト上昇をカバーできず、営業利益は1億27百万円（前年同期は11億93百万円）、経常利益は1億98百万円（前年同期は13億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億62百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ32億26百万円減少し、1,292億69百万円となりました。流動資産では60億25百万円の減少であり、これは主に商品及び製品が12億65百万円増加した一方、現金及び預金が80億43百万円減少したことによるものであります。固定資産では27億99百万円の増加であり、これは主に有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が17億17百万円、有形固定資産の土地が12億71百万円増加した一方、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれるリース資産（純額）が2億63百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、535億78百万円となりました。流動負債では4億28百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が13億55百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が7億円減少したことによるものであります。固定負債では6億66百万円の減少であり、これは主に長期借入金が5億70百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が1億2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億88百万円減少し、756億91百万円となりました。これは主に自己株式が19億46百万円増加したことに加え、利益剰余金が12億35百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2024年9月26日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,550	8,507
受取手形及び売掛金	6,238	6,734
商品及び製品	10,085	11,351
その他	1,634	1,885
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	34,500	28,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,180	46,076
土地	28,314	29,586
その他（純額）	5,988	7,616
有形固定資産合計	80,483	83,278
無形固定資産		
その他	4,094	4,019
無形固定資産合計	4,094	4,019
投資その他の資産		
その他	13,431	13,509
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,418	13,497
固定資産合計	97,996	100,795
資産合計	132,496	129,269
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,875	14,230
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	4,360	3,660
未払法人税等	481	39
返金負債	1,306	1,471
契約負債	2,114	2,171
その他	10,335	10,328
流動負債合計	36,323	36,752
固定負債		
長期借入金	11,614	11,044
退職給付に係る負債	72	73
資産除去債務	3,211	3,260
その他	2,595	2,447
固定負債合計	17,493	16,826
負債合計	53,816	53,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,003	15,000
利益剰余金	50,372	49,136
自己株式	△1,608	△3,554
株主資本合計	77,885	74,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	587
退職給付に係る調整累計額	40	71
その他の包括利益累計額合計	467	658
新株予約権	38	38
非支配株主持分	289	294
純資産合計	78,679	75,691
負債純資産合計	132,496	129,269

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)
売上高	173,491	174,334
売上原価	125,474	126,485
売上総利益	48,016	47,848
営業収入		
不動産賃貸収入	2,961	2,955
その他の営業収入	6,182	6,437
営業収入合計	9,144	9,392
営業総利益	57,161	57,241
販売費及び一般管理費	55,968	57,113
営業利益	1,193	127
営業外収益		
持分法による投資利益	40	—
リサイクル材売却収入	48	39
受取配当金	42	49
その他	81	79
営業外収益合計	212	168
営業外費用		
支払利息	63	75
持分法による投資損失	—	9
その他	15	12
営業外費用合計	78	97
経常利益	1,327	198
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	68
受取補償金	20	—
その他	10	8
特別利益合計	32	77
特別損失		
固定資産除却損	111	26
減損損失	9	79
賃貸借契約解約損	14	52
その他	10	11
特別損失合計	145	170
税金等調整前四半期純利益	1,214	105
法人税等	529	213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	684	△107
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	662	△114

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	684	△107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	160
退職給付に係る調整額	35	31
その他の包括利益合計	87	191
四半期包括利益	772	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	77
非支配株主に係る四半期包括利益	22	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)
減価償却費	5,043百万円	5,048百万円



# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月27日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

東陽監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オークワの2024年2月21日から2025年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月21日から2024年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月21日から2024年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。